

ピムコUSハイインカム・ローン・ファンド(毎月分配型) 為替ヘッジあり

追加型投信／海外／その他資産（バンクローン）

交付運用報告書

第52期（決算日2017年12月15日） 第53期（決算日2018年1月15日） 第54期（決算日2018年2月15日）

第55期（決算日2018年3月15日） 第56期（決算日2018年4月16日） 第57期（決算日2018年5月15日）

作成対象期間（2017年11月16日～2018年5月15日）

第57期末（2018年5月15日）	
基準価額	8,819円
純資産総額	2,048百万円
第52期～第57期	
騰落率	0.1%
分配金（税込み）合計	180円

(注) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

＜運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法＞

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「ピムコUSハイインカム・ローン・ファンド（毎月分配型）為替ヘッジあり」は、2018年5月15日に第57期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、米国の優先担保付バンクローン（貸付債権）を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号

<http://www.nikkoam.com/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

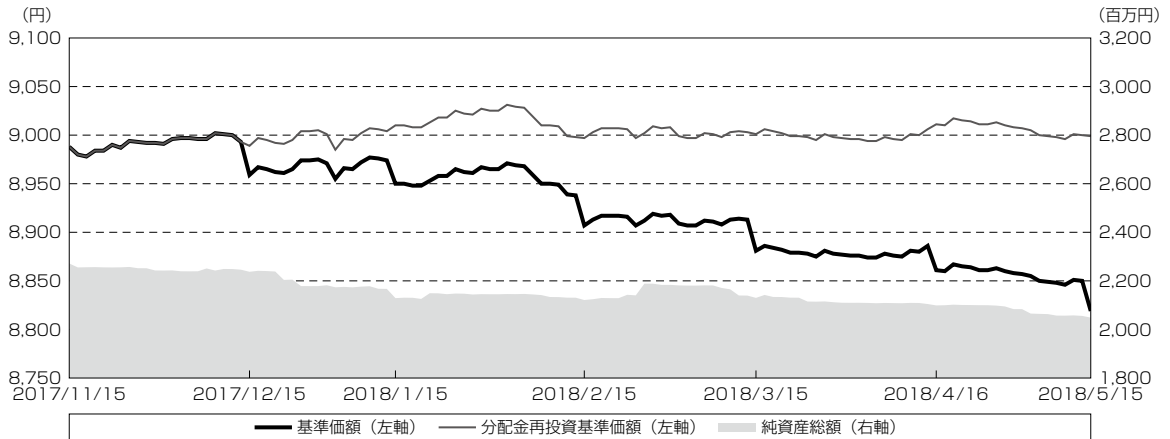
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2017年11月16日～2018年5月15日)



第52期首：8,988円
 第57期末：8,819円 (既払分配金(税込み)：180円)
 騰落率：0.1% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2017年11月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、米国の優先担保付バンクローン(貸付債権)を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・原油価格が堅調に推移したことや、米国国内の経済指標が概ね良好であったことから米国バンクローンを含むリスク性資産に対する需要が拡大したこと。
- ・期間の半ばに、FRB(米国連邦準備制度理事会)が発表した地区連銀経済報告(ベージュブック)において米国景気の拡大を示唆する内容が示され将来のインフレ加速が意識されたことや、FOMC(米国連邦公開市場委員会)議事要旨において金融政策の正常化に積極的な姿勢が示されたことなど

を背景に金利が上昇するなか、金利上昇に耐性を有する米国バンクローンに対する需要が高まったこと。

- ・米国バンクローンの金利収入を獲得したこと。

<値下がり要因>

- ・期間末にかけて、トランプ米国大統領が鉄鋼とアルミニウムに幅広く輸入関税を課す方針を表明し、米国の保護主義の拡大を懸念する見方が広がったことや、中国製品に高関税を課す追加制裁措置を発表し、貿易摩擦への懸念が広まったことから、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。
- ・為替ヘッジに伴うコストがマイナスに影響したこと。

1 万口当たりの費用明細

(2017年11月16日～2018年5月15日)

項 目	第52期～第57期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 76	% 0.846	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(44)	(0.493)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(30)	(0.337)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受託会社)	(1)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	4	0.050	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷費用)	(4)	(0.047)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	80	0.896	
作成期間の平均基準価額は、8,927円です。			

(注) 作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

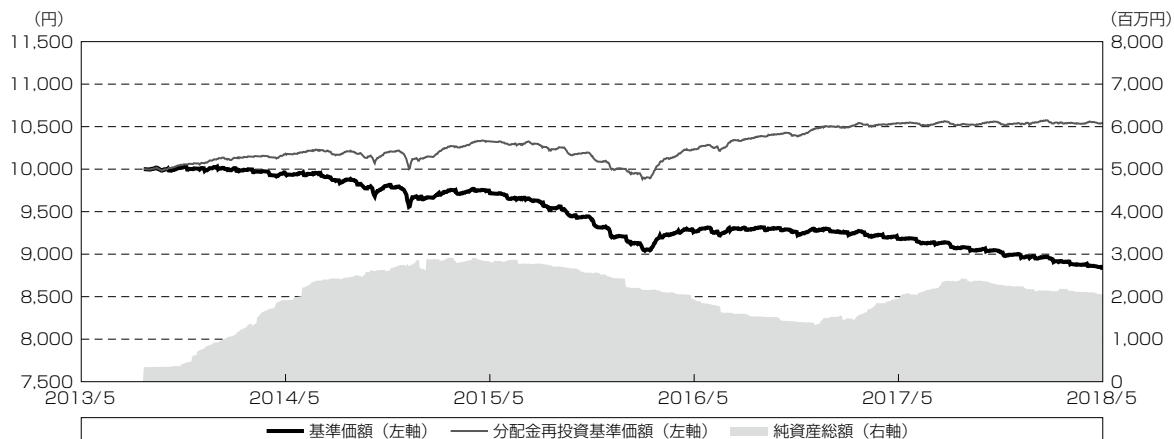
(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2013年5月15日～2018年5月15日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 当ファンドの設定日は2013年8月30日です。

	2013年8月30日 設定日	2014年5月15日 決算日	2015年5月15日 決算日	2016年5月16日 決算日	2017年5月15日 決算日	2018年5月15日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,940	9,717	9,261	9,181	8,819
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	240	360	360	360	360
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	1.8	1.4	△1.0	3.1	△0.0
純資産総額 (百万円)	340	1,909	2,816	1,942	1,940	2,048

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2014年5月15日の騰落率は設定当初との比較です。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

(2017年11月16日～2018年5月15日)

(バンクローン市況)

期間の初め、米国の税制改革法案が上下院で可決され景気刺激策への期待が高まったことから市場のリスク選好姿勢が強まったことや、原油価格が堅調に推移したことなどがプラス要因となり、米国バンクローン市場は上昇しました。

期間の半ばは、ISM（全米供給管理協会）製造業景況感指数や米国雇用統計における平均時給が市場予想を上回ったことなどがプラス要因となりました。2018年2月後半には、FOMC議事要旨でインフレ見通しや経済成長に前向きな姿勢が示され、利上げペースの加速観測が高まったことなどを受けて、金利上昇が進行する局面もありましたが、変動金利であり金利変動の影響を受けにくい米国バンクローンへの影響は限定的となりました。

期間末にかけては、米国株式市場の上昇により市場のリスク選好姿勢が強まったことや、新築住宅販売戸数などの経済指標が市場予想を上回る結果となり良好な国内景気が確認されたことなどを背景に米国バンクローン市場は上昇しました。

期間を通じて見ると、米国バンクローン市場は堅調に推移しました。

(国内短期金利市況)

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの-0.05%近辺から、日銀によるマイナス金利政策の下でコール市場でもマイナス圏での取引が続き、-0.04%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、期間の初めの-0.21%近辺から、日銀による国債買入れの継続などを受けてマイナス圏での推移が続き、-0.13%近辺で期間末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

(2017年11月16日～2018年5月15日)

(当ファンド)

当ファンドは、収益性を追求するため、「PIMCO バミューダ・バンク・ローン・ファンド A-J (JPY)」受益証券を高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

(PIMCO バミューダ・バンク・ローン・ファンド A-J (JPY))

雇用環境の改善が進むなか、米国経済は緩やかな回復基調を維持したものの、主要国における金融政策の限界や政治リスクの高まりを背景に、市場の変動性が高まる局面が見られました。こうした環境下、マクロ環境の変化に対する耐性なども考慮しながら、慎重に業種・銘柄選択を行ないました。具体的には、強固な資本構成を有し、高い参入障壁や堅固な成長性によって事業基盤が安定している比較的信用力の高い銘柄を中心に投資を行ないました。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないました。

(マネー・アカウント・マザーファンド)

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コール・ローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2017年11月16日～2018年5月15日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

(2017年11月16日～2018年5月15日)

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
	2017年11月16日 ～2017年12月15日	2017年12月16日 ～2018年1月15日	2018年1月16日 ～2018年2月15日	2018年2月16日 ～2018年3月15日	2018年3月16日 ～2018年4月16日	2018年4月17日 ～2018年5月15日
当期分配金	30	30	30	30	30	30
(対基準価額比率)	0.334%	0.334%	0.336%	0.337%	0.337%	0.339%
当期の収益	30	30	30	30	30	30
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	410	419	427	437	444	453

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、「PIMCO バミューダ・バンク・ローン・ファンド A-J (JPY)」受益証券を原則として高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

(PIMCO バミューダ・バンク・ローン・ファンド A-J (JPY))

米国では、賃金と住宅価格の上昇が続く環境下で、米国経済の約7割を占める個人消費が牽引し、自律的な経済成長が続くことが想定されます。加えて、トランプ大統領の掲げる税制改革法案が成立したことは米国バンクローンを展望するうえでサポート材料であると考えられます。一方で、保護主義的な通商政策の拡大や、好況時に財政の拡大を行なった結果として景気が過熱し、インフレ率と利上げペースが加速することで足もとの市場変動性が高まる可能性には注意を要します。

バンクローンやハイイールド債券の発行体(貸付先)である米国企業の財務状況は、エネルギーなどの資源関連セクターを除いて概ね健全な状態にあります。多くのバンクローンには担保が設定されデフォルト(債務不履行)時の弁済順位が高いことから、デフォルト時にはハイイールド債券と比較して回収率が相対的に高くなることが期待されます。また、変動利付きであるバンクローンは固定利付きの社債と比較して金利変動による影響を受けにくいという特性があります。そのため、金利リスクを抑えつつ相対的に高いインカムを獲得したいと考える投資家からの需要が見込まれます。

こうした環境の下では、長期的なファンダメンタルズ(経済の基礎的条件)に着目した慎重な銘柄選択および損失の軽減が最も重要であると考えております。引き続き、強固な資本構成を有し、高い参入障壁や堅実な成長性によって事業基盤が安定している比較的信用力の高い銘柄を中心に投資を行なう方針です。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

(マネー・アカウント・マザーファンド)

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主要投資対象は、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コール・ローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

お知らせ

2017年11月16日から2018年5月15日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

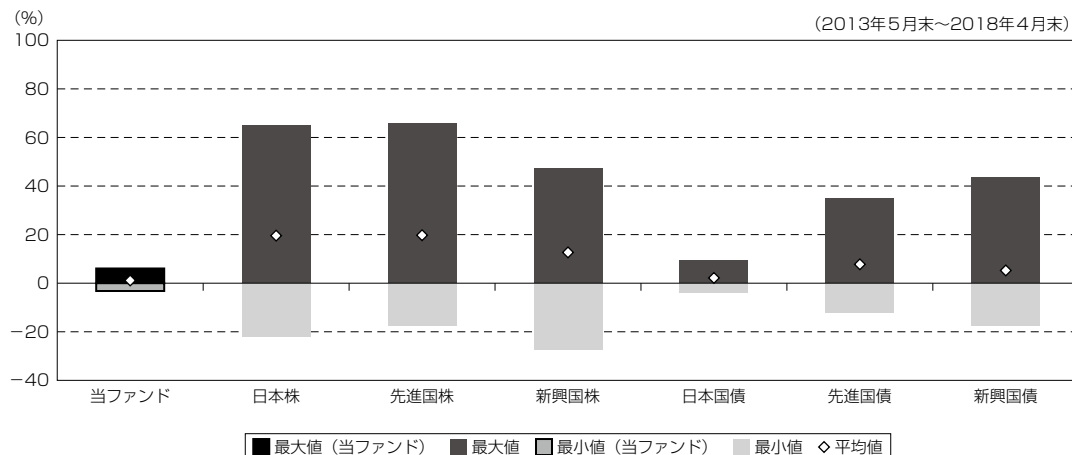
当ファンドについて、金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号の2に定める信用リスクを適正に管理する方法として、一般社団法人投資信託協会規則に従って委託会社が合理的な方法を定めるべく、2018年2月16日付けにて信託約款に所要の変更を行ないました。(付表)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／その他資産（バンクローン）
信託期間	2013年8月30日から2023年5月15日までです。
運用方針	主として、米国の優先担保付バンクローン（貸付債権）を主要投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	「PIMCO バミューダ・バンク・ローン・ファンド A-J（JPY）」受益証券 「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、米国の優先担保付バンクローン（貸付債権）に実質的に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。流動性などを考慮して、米国のハイイールド社債などへの投資を行なう場合があります。主要投資対象である外国投資信託においては、PIMCO（パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー）が実質的な運用を行ないます。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないます。
分配方針	第1計算期は収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時に、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	6.1	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	△3.2	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	1.1	19.6	19.7	12.7	2.2	7.8	5.2

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2013年5月から2018年4月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2014年8月以降の年間騰落率を用いております。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPMorganGBI-EMグローバル・ディバシファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数 (TOPIX、配当込) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI国債は、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JPMorganGBI-EMグローバル・ディバシファイド (円ヘッジなし、円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2018年5月15日現在)

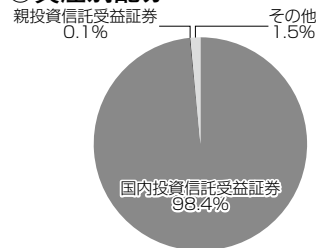
○組入上位ファンド

銘柄名	第57期末
	%
PIMCO バミューダ・バンク・ローン・ファンド A-J (JPY)	98.4
マネー・アカウント・マザーファンド	0.1
組入銘柄数	2銘柄

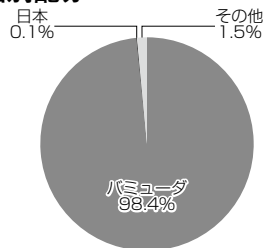
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

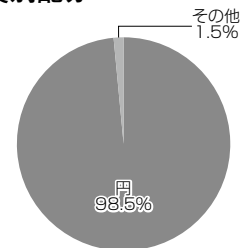
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 国内投資信託受益証券には外国籍(邦貨建)の受益証券を含めております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

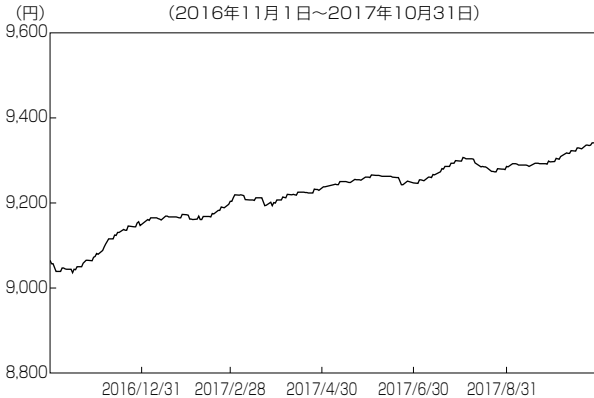
項目	第52期末	第53期末	第54期末	第55期末	第56期末	第57期末
	2017年12月15日	2018年1月15日	2018年2月15日	2018年3月15日	2018年4月16日	2018年5月15日
純資産総額	2,237,356,135円	2,128,931,039円	2,121,156,533円	2,129,944,531円	2,098,906,606円	2,048,698,625円
受益権総口数	2,497,428,297口	2,378,662,020口	2,381,495,697口	2,398,208,294口	2,368,587,113口	2,322,982,108口
1万円当たり基準価額	8,959円	8,950円	8,907円	8,881円	8,861円	8,819円

(注) 当作成期間(第52期~第57期)中における追加設定元本額は202,944,938円、同解約元本額は407,245,770円です。

組入上位ファンドの概要

PIMCO バミューダ・バンク・ローン・ファンド A-J (JPY)

【基準価額の推移】



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

【1万口当たりの費用明細】

(2016年11月1日～2017年10月31日)
当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

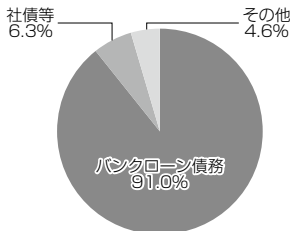
(2017年10月31日現在)

	銘柄名	業種／種別等	通貨	比率 %
1	Energy Future Intermediate Holding Co. LLC. 4.242% due 06/30/2018	バンクローン債務	アメリカドル	1.5
2	Univision Communications, Inc. 3.992% due 03/15/2024	バンクローン債務	アメリカドル	1.3
3	Dell International LLC 3.250% due 09/07/2023	バンクローン債務	アメリカドル	1.3
4	Change Healthcare Holdings, Inc. 3.992% due 03/01/2024	バンクローン債務	アメリカドル	1.3
5	Avolon Holdings Ltd. 3.488% due 04/03/2022	バンクローン債務	アメリカドル	1.2
6	CenturyLink, Inc. 2.750% due 01/31/2025	バンクローン債務	アメリカドル	1.2
7	Prime Security Services Borrower LLC 3.992% due 05/02/2022	バンクローン債務	アメリカドル	1.1
8	Delta 2 (Lux) S.à.r.l. 4.242% due 02/01/2024	バンクローン債務	アメリカドル	1.1
9	Sprint Communications, Inc. 3.750% due 02/02/2024	バンクローン債務	アメリカドル	1.0
10	Endo Luxembourg Finance Company I S.à.r.l. 5.500% due 04/29/2024	バンクローン債務	アメリカドル	1.0
組入銘柄数			493銘柄	

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

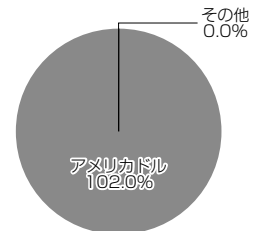
【資産別配分】



【国別配分】

必要な情報が開示されておりません。

【通貨別配分】



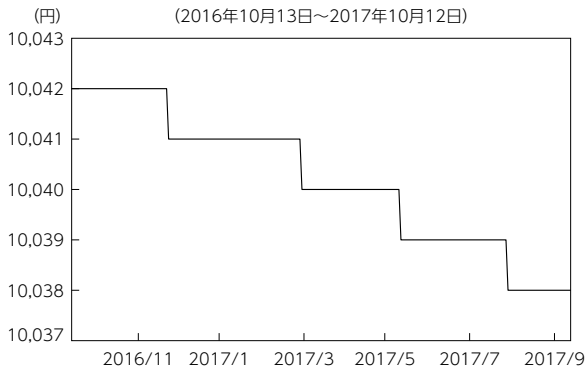
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

※組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分については、実質的な運用を行なっているPIMCOバミューダ・バンク・ローン・ファンド (M) の情報です。

マネー・アカウント・マザーファンド

【基準価額の推移】

(2016年10月13日～2017年10月12日)



【1万口当たりの費用明細】

(2016年10月13日～2017年10月12日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合 計	0	0.000

期中の平均基準価額は、10,040円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

組入資産の内容

(2017年10月12日現在)

2017年10月12日現在、有価証券等の組入れはございません。